

2025年4月22日

各 位

会 社 名 ミネベアミツミ株式会社
代表者名 代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
(コード番号：6479 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR室長 小峯 康生
(TEL 03-6758-6703)

(開示事項の経過) 株式会社芝浦電子 (証券コード：6957) に対する公開買付けの開始に向けた進捗状況のお知らせ

ミネベアミツミ株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) は、2025年4月10日付「株式会社芝浦電子 (証券コード：6957) に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」(その後の変更及び訂正を含み、以下「公開買付者予告公表プレスリリース」といいます。) においてお知らせしたとおり、本公開買付前提条件 (公開買付者予告公表プレスリリースにおいて定義された意味と同一の意味を有します。) の全てが充足されたこと又は公開買付者により放棄されたことを条件として、株式会社芝浦電子 (証券コード：6957、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。) の普通株式 (以下「対象者株式」といいます。) の全て (但し、対象者が所有する自己株式を除きます。) を金融商品取引法 (昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。) による公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) により取得することを決定し、2025年4月23日を目途に本公開買付けを開始することを目指しております。

公開買付者は、YAGEO Corporation による2025年4月17日付の「株式会社芝浦電子 (証券コード：6957) に対する公開買付けの買付条件等の変更に関するお知らせ」の公表日以降、対象者より本公開買付けに係る買付け等の条件の変更の意向確認を受けており、公開買付者にて、本日現在、検討を進めております。本公開買付けに関する重要な進捗があった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、公開買付者は、公開買付者予告公表プレスリリース以降、本公開買付けの成立確度を高めるため、複数の対象者株主との間で面談を行っており、公開買付者予告公表プレスリリース以降本日までの間に、対象者の創業家の一部との間で、その所有する対象者株式536,502株 (所有割合 (公開買付者予告公表プレスリリースにおいて定義された意味と同一の意味を有します。) : 3.56%) の全てについて本公開買付けに応募する旨の契約を、株式会社三菱UFJ銀行 (以下「三菱UFJ銀行」といいます。) との間で、その所有する対象者株式425,640株 (所有割合 : 2.82%) の全てについて本公開買付けに応募する旨の契約 (以下「本応募契約 (三菱UFJ銀行)」) といいます。) を新たに締結しております。また、本応募契約 (三菱UFJ銀行) においては、公開買付者以外の者が本公開買付けの買付価格を上回る買付価格による公開買付けの予告を公表し又はかかる公開買付けを実施した場合において、本応募契約 (三菱UFJ銀行) に基づく本公開買付けに対する応募又は当該応募の不撤回が三菱UFJ銀行の取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断したときは、三菱UFJ銀行は本公開買付けに対する応募又は当該応募の不撤回の義務を負わない旨が合意されております。

したがって、本日現在、公開買付者は、本応募合意株主 (公開買付者予告公表プレスリリースにおいて定義された意味と同一の意味を有します。) 並びに対象者の創業家の一部及び三菱UFJ銀行が保有する対象者株式の全て (2,386,628株、所有割合 : 15.83%) について、本公開買付けが開始された場合、本公開買付けに応募し、かかる応募を撤回しないことを合意しておりますので、公開買付者予告公表プレスリリース以降に発生した本公開買付けに関する進捗としてお知らせいたします。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース (若しくはその一部) 又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) (その後の改正を含みます。以下同じです。) 第 13 条(e) 項又は第 14 条(d) 項及び同条のもとで定められた規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中に含まれる財務情報は日本の会計基準に基づいており、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又は個人に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人及び個人並びに当該法人の子会社及び関係者 (affiliate) (以下「関連者」といいます。) に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

公開買付者、公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー及び公開買付代理人 (これらの関連者を含みます。) は、それらの通常の業務の範囲の他、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b) の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は公開買付け期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、米国においても類似の方法により開示が行われます。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が生じた場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」 (forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果がこれらの「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、これらの「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。